

ラオスの政治・安全保障

2022年7月14日

アジア経済研究所

山田紀彦

政治

- 1975年～現在：ラオス人民革命党による一党支配体制
 - 1975年以前：王国政府との内戦約20年間
 - 1979年：市場経済原理の一部導入
 - 1980年代：戦後復興の不安定な時代
 - 1991年：憲法制定、市場経済化の本格的推進
 - 1990年代後半～順調な経済成長
 - 2022年現在：経済は危機的状况
 - 5月上旬：ガソリン不足
 - 6月インフレ率：23.6%（前年同月比）、10.1%（前月比）
 - ガソリン価格：91.1%増（前年同月比）
 - 通貨安：2万716キープ（6月14日、前年同日比半減）
 - 外貨不足（6月政府発表：輸入の4.17カ月分??、世銀：2.2カ月）
- * 国民の不満は高まるがスリランカやガーナのように抗議行動は起きていない

経済成長率（1990～2021年）

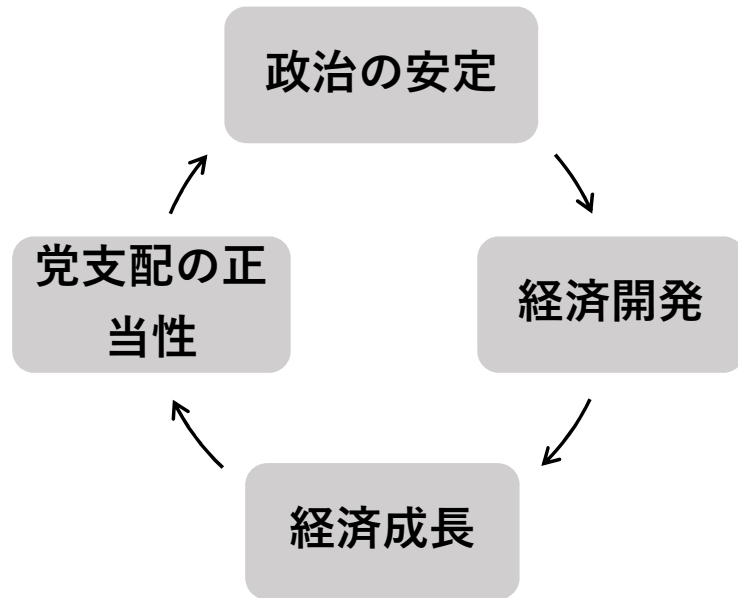


(注) 2021年は政府発表数値。

(出所) ADB, [Key indicators](#) (各年版) ; ラオス政府発表数値を基に発表者作成。

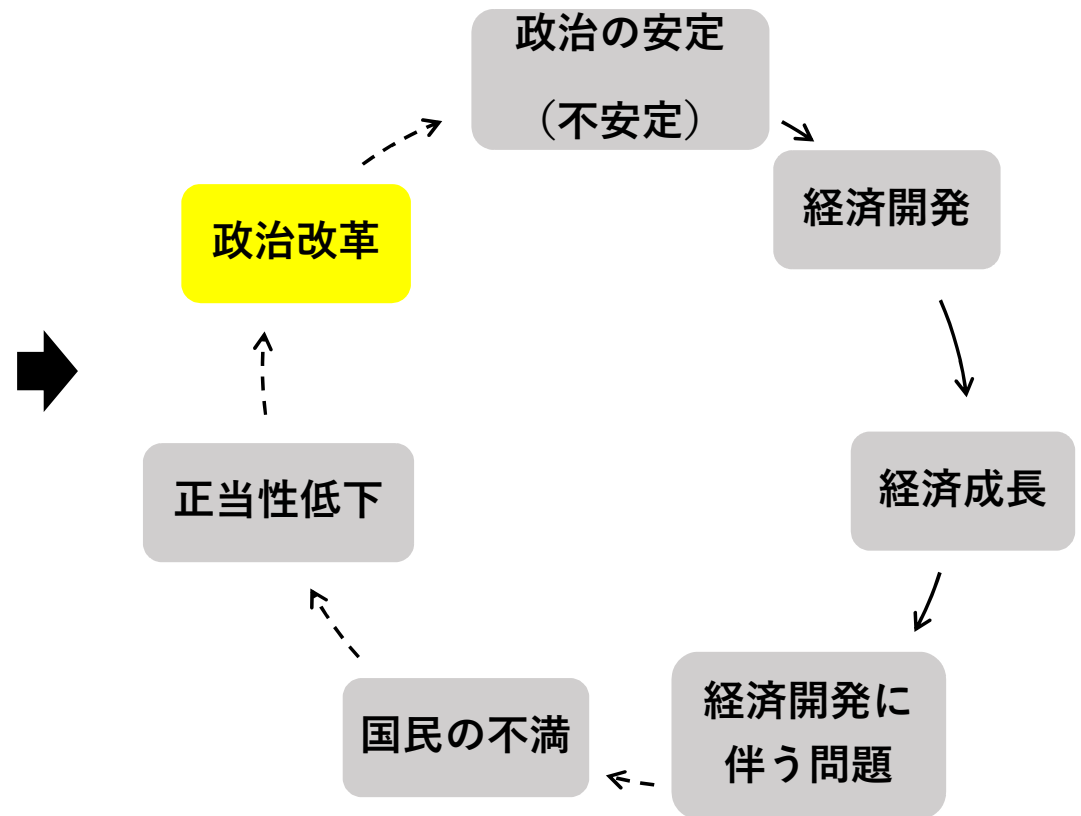
1990年代～2010年代の変化

1990年代～2000年代

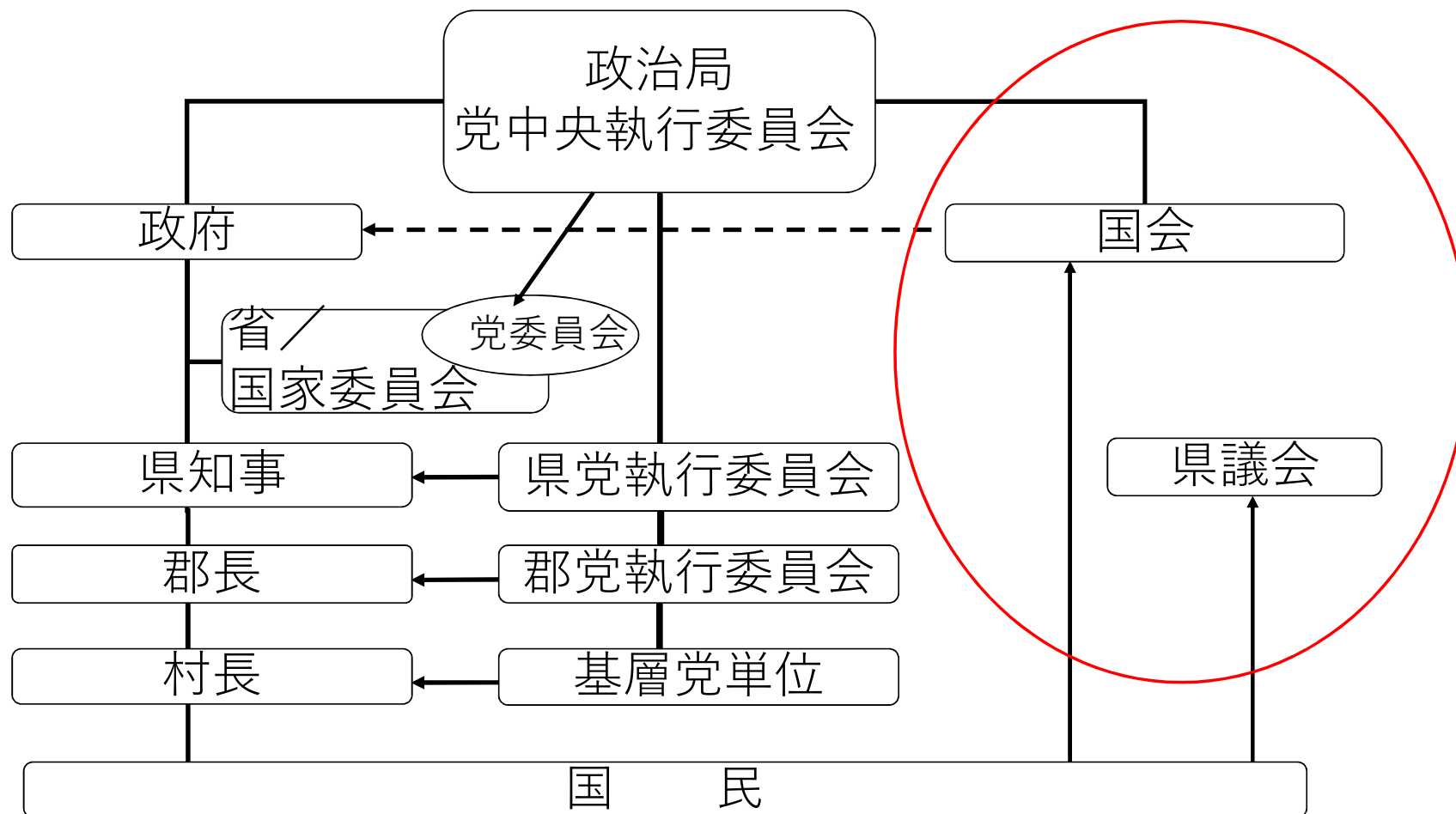


(出所) 発表者作成。

2000年代後半～



政治改革



(出所) 発表者作成。

政治改革

- 2005年5月の第5期第7回国会
 - ホットラインの設置
専用電話回線、私書箱、ファクス、E-mailアドレスを設置し、国民は国会に対し自由に意見をいえる。
 - 1回の会期で200～1000件の電話
汚職、不正、土地問題、経済格差、村の問題等
 - 意見は事務局でまとめられ議員、行政に配布
 - 国会中に大臣が国会で答弁、行政機関が記者会見で回答、後日対応方法と理由を新聞やラジオで報道。（最近メディア報道は下火）

政治改革

- 2005年11月の第5期第8回国会
 - 請願解決法可決（不服申し立て）

行政機関や裁判所の判断に不服の場合、国民は国会に不服申し立て
 - 国会の役割

行政や司法の決定を支持/審議やり直しを命じる

→ホットラインも不服申立ても、必ずしも望み通りの結果になるわけではないが、国家が自分の意見に応答してくれると思わせることが重要
- 法案へのパブリックコメント募集
 - * 国民の不満緩和、政策への民意反映。
- 法案審議の活性化と法整備
 - 国会の代表機能とアカウンタビリティ機能を強化しガス抜き

新しい政治課題

- 1) 党指導部の世代交代：革命世代→「革命」を知らない世代への権力移譲
- 2) 若年層の取り込みとSNS問題
 - ・ 1975年以降生まれ80%以上、多くの若者は経済発展を経験
 - ・ スマートフォンや車の所有が当たり前→革命闘争という党の正当性が通用しない
 - ・ 党・国家機関・国有企業に依存しない生活（外資や民間、起業など多様な就職先）
→15～35歳の若者の27%しか青年同盟に加入していない
 - ・ 機会の不平等／政治への不満、2020年にSNS（主にTwitter）での体制批判
「#もしもラオスの政治が良かったら」
→不満はあるが都市中間層は恩恵を受けており、社会構造の崩壊は望まない
 - * 政府はSNS監視強化
 - * 新しい思想教育の開始（カイソーン・ポムヴィハーン思想）

喫緊の課題

- 2021年8月国会：「国家的議題」
 - 1) 経済・財政問題→経済（債務）問題の解決は厳しい
 - 2) 麻薬問題
 - 2023年内に解決のめどをつける
- 債務問題
2021年
 - ・ 公的債務約145億ドル（対GDP比88%）
 - ・ 公的対外債務約100億ドル（対GDP比66%、うち約50%以上が中国）
 - ～2025年 毎年約11億ドルの返済
- 助け舟？
2022年5月12日：ベトナム、中国、ロシア3カ国の在ラオス大使、ラオス副首相、ラオス主要銀行5行の代表、経済問題を協議。

新指導部

- 2021年1月：第11回党大会開催、新指導部
- トーンルン新書記長：1945年11月10日生、76歳
- パンカム首相（3月に就任）：1951年4月14日生まれ、71歳
 - ・ 2人とも革命運動の拠点サムヌア出身、教師、同時期にソ連留学、改革志向
 - ・ コロナからの経済回復に苦慮→社会の不満は高まっている



(出所) Prime Minister's Office (GODL-India), GODL-India
<https://data.gov.in/sites/default/files/Gazette_Notification_OGD.pdf>, via Wikimedia Commons



(出所) U.S. Embassy Vientiane
(<https://flic.kr/p/kdcVZR>)

新指導部

- 政治局人事
11人から2人引退、新たに4人追加、計13人
- 書記局人事
9人
- 党中央執行委員会人事（71人、予備委員10人）
 - 中堅、若手の登用、このレベルでは世代交代が進む
→自然な流れ
 - 有力家系の娘・息子、女婿、弟子たちの台頭
 - 革命第1、第2世代指導層の紐帯・結束がそのまま次世代へ？
→集団的権力移譲

安全保障

- 3本柱

- 1) ベトナム（1940年代～）

1977年：ラオス・ベトナム友好協力条約、「特別な関係」

現在：「何物にも代えがたい次世代に引き継ぐ価値ある関係」

軍事的に大きく依存

- 2) 中国（1997年～）

2016年5月：両国家主席共同声明「両国は戦略的意味を持つ運命共同体」

2019年4月30日：「ラオス・中国運命共同体建設マスタープラン」

経済（現在まで約160億ドルの投資）、政治、軍事関係の深まり

- 3) ロシア（2010年代～）

2021年1月第11回党大会：「社会主義兄弟国ロシア」

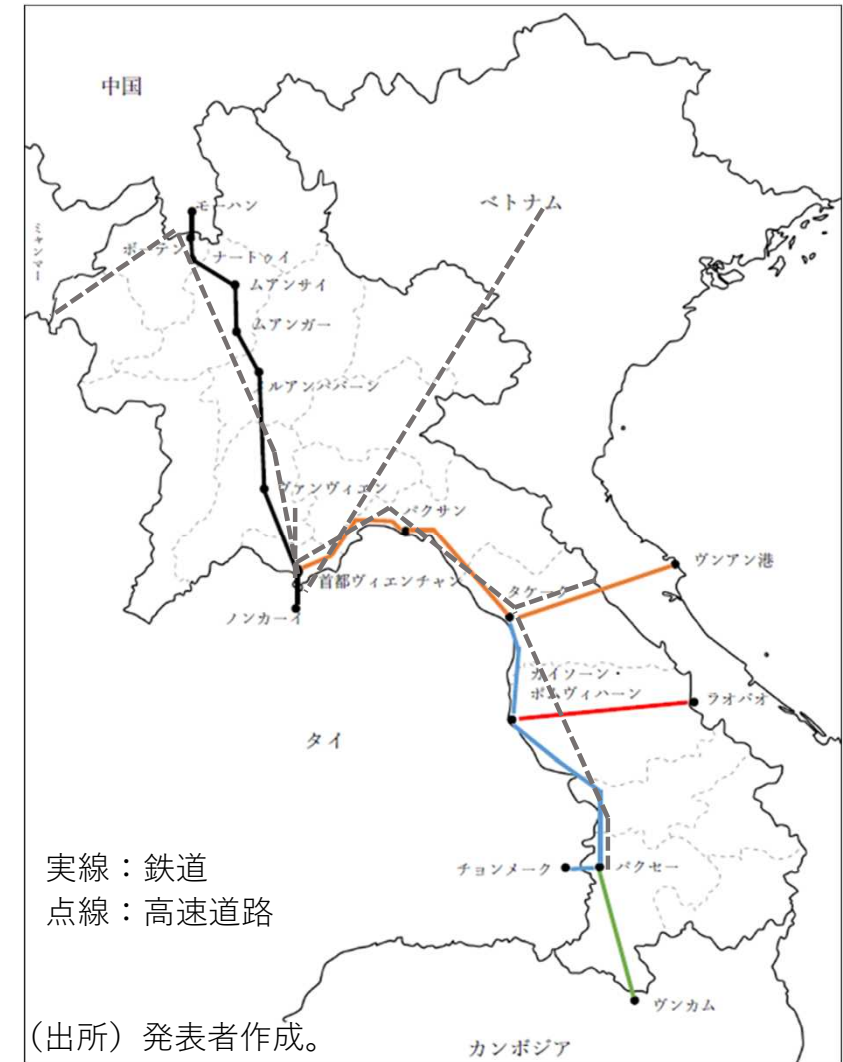
安全保障

- 高速道路

- 1) 首都ヴィエンチャン＝中国国境（鉄道と同じ）
首都ヴィエンチャン＝バンビエン（約109km）完成
- 2) ボーテン＝フアイサイ＝タイ（FS）
- 3) 首都ヴィエンチャン＝パクセー（1-4区FS, 5区建設？）
- 4) ターク＝ベトナム国境（FS）
- 5) パクサン＝ベトナム国境（FS）
- 6) 首都ヴィエンチャン（タゴン）＝ヴィエンチャン県トゥラコム郡

- 鉄道網の整備計画

- 1) 首都ヴィエンチャン＝タケーク
- 2) タケーク＝ヴンアン区間
- 3) タケーク＝サワンナケート＝パクセー＝ワンタオ（タイ国境）
- 4) サワンナケート＝ラオバオ（ベトナム）
- 5) パクセー＝ヴンカム（カンボジア）



安全保障

- 2010年代中頃から徐々にロシアとの協力関係が進む
 - 1) 資源・エネルギー分野（原子力発電所建設構想）
 - 2) 軍事協力（兵器・装備の近代化）
 - ・ 軍事大国、科学技術の蓄積があるロシア
 - ・ 2019年に初の両軍合同演習
 - ・ 中国、ベトナムもあからさまに反対はできない
 - ・ 中国依存のリバランス
 - 3) 不発弾処理
 - ・ アメリカ、日本、中国、その他が支援するが資金や支援はあるだけ良い、はやく不発弾処理を進めたい。ロシア軍約30人常駐。
（ロシア空軍基地建設という噂もあり）

安全保障

- ウクライナ問題
 - ・ 2022年3月2日 : ロシア軍の撤退を求める国連総会決議、棄権
 - ・ 2022年3月24日 : 「ウクライナに対する侵略の人道的结果」に対する決議、棄権
 - ・ 2022年4月7日 : ロシアの国連人権理事会理事国としての資格を停止するよう求めた国連総会決議、反対
 - ・ ラオス首相発言 : 燃料不足や物価の高騰は「西側によるロシアへの経済制裁」が原因

日本との関係

- 良好な政治的関係
- 日本との安全保障関係
 - ・ 2014年4月：第1回日本・ラオス安全保障対話開催
 - ・ 2015年11月3日：日ラオス防衛相会談
 - ・ 2016年11月16日：日ラオス防衛相会談
 - ・ 2021年6月23日：日ラオス防衛相テレビ会談
- 日本の投資額
 - ・ 1989～2019年：約1億8000万ドル（第8位）、100社以上が進出
第1位：中国（約160億ドル）、第3位ベトナム（約40億ドル）
- 文化面でのプレゼンス低下
 - ・ 韓流・その他アジアのエンターテインメント
 - ・ 中国語学習ブーム、韓国語学習・留学・出稼ぎの増加

まとめ

- 一党支配体制は安定、仮に経済問題が政治問題化しても弾圧
- ベトナム、中国との政治、経済的関係はさらに深まる。
- 特に対中依存から抜け出すのは困難（ロシア関係次第でより深まる）
- 日本が割って入るのは不可能。できることをやる。ラオスもできないことは受けない。

参考文献

<日本語・英語>

- 山田健一郎 2022. 「5月のインフレ率は前年同月比12.8%、15年来の高水準を記録」 『ビジネス短信』 JETRO.
- 山田紀彦 2021. 「ラオス人民革命党第11回大会：転換期を迎える国家建設」 アジア経済研究所.
- Reed, John 2022. “Laos hit by fuel shortage and growing default risk: Moody’s downgrading communist-run Asian country’s sovereign debt rating deeper into ‘junk’ territory.” *Financial Times*. June 15.
- World Bank 2022. *Lao PDR Economic Monitor: Restoring macroeconomic Stability to Support Recovery*. Washington D.C.: World Bank.

<ウェブサイト>

- [United Nations](#).
- [防衛省](#)
- [ラオス計画投資省投資奨励局](#)

<ラオス語紙>

- *Pasaxon*.